

提供年月日	令和2年4月27日
担当部課	市民部市民生活相談課
担当者	生水（しょうず）、三田
連絡先電話番号	077-587-6063（直通）

令和元年度 野洲市生活困窮者支援事業実績報告について

◆事業目的

生活上の複合的な問題を抱える生活困窮者等を対象に、関係部署、関係機関との連携の下、自立した社会参加を目指して支援を実施するもの。

◆事業報告（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

相談者数等は次の表のとおりであり、就労決定者は延べ98人であった。

※令和2年度からは、就労支援窓口を市民生活相談課に一元化します。これに伴い、市民生活相談課の相談員を1名増員し、生活困窮者等への支援体制の更なる充実を図っています。

(1) 新規相談受付人数とアセスメント結果

◎新規相談受付人数		令和元年度		平成30年度	
男性		129人		135人	
女性		140人		180人	
合計		270人（性別その他1名）		315人	
◎アセスメント結果 ※重複回答有					
内容	R1	H30	内容	R1	H30
病気	54	68	家族関係・家族の問題	99	117
けが	2	4	介護	21	20
障がい（手帳有）	23	26	子育て	32	44
障がい（疑い）	35	34	不登校	4	6
自殺企図	3	6	非行	0	4
その他メンタルヘルスの課題	62	62	中卒・高校中退	16	20
住まい不安定	30	45	ひとり親	33	49
ホームレス	1	2	DV・虐待	8	16
経済的困窮	130	152	外国籍	4	0
（多重・過重）債務	43	70	刑余者	3	0
家計管理の課題	95	125	コミュニケーションが苦手	30	29
就職活動困難	99	116	本人の能力の課題（識字・言語・理解等）	66	66
就職定着困難	44	77	被災	0	0
生活習慣の乱れ	11	23	その他	4	13
社会的孤立（ニート・引きこもりを含む。）	18	26	不明	0	4

(2) やすワークによる就労支援実績

◎利用者数、面談回数、就労決定者数		令和元年度		平成30年度	
利用者数（実人数）		112人		112人	
面談回数（延べ回数）		706回		749回	
就労決定者数		98人（実人数75人）		122人（実人数92人）	
障がい者求人紹介件数		30件（実人数14人）		32件（実人数11人）	
◎就労決定者の属性 ※重複回答有		令和元年度		平成30年度	
生活保護受給者		19人		22人	
住宅確保給付金		1人		0人	
障がい者（うち、障がい者求人）		13人（8人）		24人（8人）	
ひとり親家庭		20人		32人	
高齢者		4人		6人	
その他生活困窮者		42人		42人	

提供年月日	令和2年4月27日
担当部課	環境経済部商工観光課
担当者	行俊（ゆきとし）
連絡先電話番号	077-587-6008（直通）

就労支援相談事業実績報告について
商工観光課 令和元年度報告

H31・4・1～R2・3・31

注(1) 就職困難者区分	相談者実人数(人)	相談件数(件)	就労者数(人)
① 障がい者	31	312	8
② ひとり親	0	0	0
③ 同和地区住民	3	20	2
④ 学卒無業者	0	0	0
⑤ 外国人	0	0	0
⑥ 不安定就労者	19	195	3
合計	53	527	13

注(1): 就職困難者区分は、湖南地区就労支援計画ならびに野洲市就労支援計画で定めてあるもので、いずれも働く意欲がありながら、身体的機能・性別・出身地などにより、就労が阻害されている人々を言います。

- ① 障がい(身体・知的・精神・発達障がい・難病等)のある方
- ② ひとり親(母子・父子)家庭の保護者
- ③ 出身地による社会的偏見(同和地区住民)
- ④ 学校卒業時点で定職に就けていない若年者
- ⑤ 国籍などによる社会的偏見や風習の違いで働けない外国人
- ⑥ 上記以外で就労支援を必要とする人や労働問題を抱えた人(不安定就労者)

参 考 (平成30年度の相談者数と相談件数並びに就労者数)

H30・4・1～H31・3・31

注(1) 就職困難者区分	相談者実人数(人)	相談件数(件)	就労者数(人)
① 障がい者	34	277	10
② ひとり親	0	0	0
③ 同和地区	3	50	0
④ 学卒無業	0	0	0
⑤ 外国人	0	0	0
⑥ 不安定就労者	22	144	4
合計	59	471	14

※ 令和2年度から、就労相談窓口を市民生活相談課に一元化します。